

11月13日のウクライナ情報

安齋育郎

①ウクライナ過激派、露クルスク州で捕虜を人間爆弾として使用＝露外務省(2024年11月9日)

ロシア連邦クルスク州を侵略するウクライナ過激派はロシア兵の捕虜を人間爆弾として使用している。

ロシア外務省のザハロワ報道官によると、ウクライナの戦闘員らはテロ組織の手法を使用しているという。爆発物を仕込んだ自爆ベルトを捕虜に巻き付け、捕虜が逃亡しようとしたり、ロシア軍関係者と接触したりすると、捕虜を「爆破」させている。

ロシア側はゼレンスキー体制による残虐行為に関与した人物を全て法廷で処罰するとしている。



<https://sputniknews.jp/20241109/19296189.html>

②バイデン政権が退陣前に最後の大盤振る舞い、ウクライナに60億ドルの軍事支援を計画(2024年11月8日)

バイデン政権はトランプ政権への移行前にウクライナ予算を全て使い切る計画を立てている。米国防総省報道官がSNSへの投稿で明かした。

連邦議会が承認したウクライナ支援予算は60億ドル(9200億円)残っており、トランプ政権が誕生する2025年1月までに予算消化をバイデン政権は目指している。

米議会の会計年度は10月から翌年9月末までとなっている。そのため、ウクライナへの軍事支援は2024年冬がピークになる模様。



https://sputniknews.jp/20241108/60-19293327.html?rcmd_alg=collaboration2

③飛来した大型ドローンが、停泊中のロシア艦船に突っ込み大爆発…ウクライナがカスピ海の拠点攻撃(2024 年月 9 日)

ロシア領土の内陸部を攻撃するために、欧米が供与した長距離兵器を使用することは容認されていないウクライナだが、このたびカスピ海での攻撃が目撃された>

ウクライナ軍は、自国の領土から 1000 キロ以上離れたカスピ海で、ロシア艦船を攻撃した。ウクライナとロシアの両国の当局者が明らかにした。攻撃の様子は複数の動画に収められていたが、そこには大型のドローン 1 機が港に泊まった艦船に向けて突っ込み、大きな爆発が起きる瞬間が映し出されている。

ウクライナ国家安全保障防衛会議の幹部アンドリー・コバレンコは 11 月 6 日、「ロシアのカスピースクで港が攻撃された」と、メッセージアプリのテレグラムに投稿した。カスピ海に面するカスピースクは、ロシア南西部のダゲスタン共和国の都市だ。

ダゲスタンのセルゲイ・メリコフ首長は同日、ロシアの防空システムが「カスピースク上空で無人航空機を破壊した」と述べ、当局が調査していると説明した。しかしロシア国防省は、ダゲスタン上空をウクライナの無人機が飛行したとの発表はしていない。

ウクライナの複数のメディアは、ダゲスタン号とタタルスタン号の少なくとも 2 隻のミサイル艦が損害を受けたと報じた。他の艦船も攻撃を受けた可能性があるが、まだ確認されていないという。カスピースクの港はウクライナ国境から約 1600 キロ弱に位置し、2021 年にはカスピ海艦隊少なくとも 50 隻が停泊できるように拡張される予定だった。

ロシアのテレグラムチャンネルとオープンソース・インテリジェンス組織は、カスピースクに対するウクライナの攻撃だとする映像を公開。映像では、ドローン少なくとも 1 機が港湾施設と船舶に向かい、爆発したように見える。本誌は、この映像を独自に検証することができていない。

■欧米の長距離兵器の使用は認められていないが

ウクライナ軍は、ロシア領内やロシアが支配するウクライナ国内の地域で、ロシアの重要な軍事資産を標的にする作戦を執拗に続けている。通常は長距離用の自爆ドローンを使い、空軍基地や海軍基地を狙う。

しかし、ウクライナが国際的に承認されたロシア領土の内陸部を攻撃するために、欧米が供与した長距離兵器を使用することは容認されていない。これまでの攻撃は通常、クリミア半島の港湾都市セバストポリに一部拠点を置くロシアの黒海艦隊に焦点を当ててきた。

米シンクタンクのカスピ海政策センターは、カスピ海とアゾフ海、そして黒海を結ぶボルガ・ドン運河を「軍事装備の移動のための重要な拠点」と評している。

「ロシアは特に冬以外の季節に、カスピ海と黒海の間で戦艦や軍事物資を輸送するためにこのルートを利用している」と、同センターは今年前半に指摘した。

ウクライナは大規模な海軍や大型の戦艦を保有していない。しかし、英国の情報機関によれば、ウクライナの攻撃によってロシアは、自国艦隊がより脅威にさらされやすい黒海西部での活動を抑制せざるを得なくなっている。ウクライナは、さらに東方のノボロシースクにある黒海艦隊の基地も標的にしている。

ウクライナ国防省情報総局(GUR)は10月、自国の領土から約600キロ離れたロシアのカリーニングラード州バルチースクで、ロシアのバルチック艦隊に所属する掃海艇を「無力化した」と発表した。



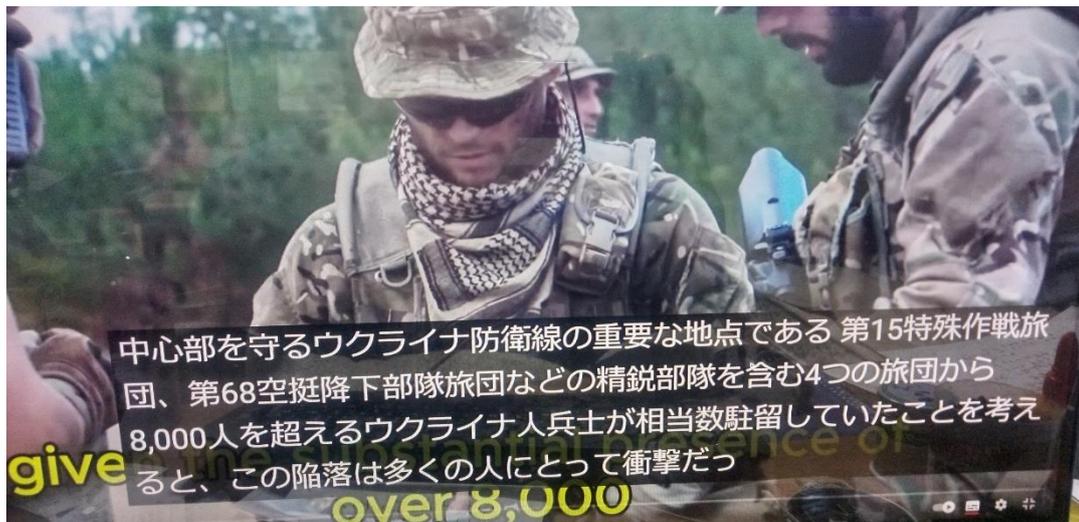
<https://news.yahoo.co.jp/articles/7ee39283ef246812c4c61b3a817ca1b0b8ac0d9f/images/000>

④ダグラス・マクレガー:ロシアの攻撃がウクライナの防衛を粉碎 — F-16でも猛攻を止められない!(2024年11月9日)

ウクライナ軍の防衛がセルドヴェ市で崩壊する中、軍事アナリストのダグラス・マクレガーがロシアの急速な勝利の背後にある壊滅的な戦術を明らかにした。8,000人以上のウクライナ軍が混乱の中で撤退を余儀なくされたことで、ウクライナ東部防衛の戦略的回復力に疑問が生じている。ロシア軍はド

ローン、容赦ない砲撃、戦略的包囲網を活用して、わずか数日でこの重要な拠点を崩壊させ、ドンバス地域に重大な変化をもたらした。この急速な陥落はどのようにして起こったのか、そしてウクライナの防衛能力にどのような広範な影響があるのか。この危機を形作った戦術的決定を分析します。

<https://youtu.be/ADhPFJ5fIQM>



<https://www.youtube.com/watch?v=ADhPFJ5fIQM>

⑤日本のウクライナ支援、トリガー条項発動時の税減収分より大きく(2024年11月8日)



村上誠一郎総務相は8日、国民民主党が求めるガソリン税を一時的に下げる「トリガー条項」の発動案について、実行すれば地方税が年間で約5000億円の減収になるとの試算を示した。

一方、日本が2022年からこれまでに行ってきたウクライナ財政支援の総額は9600億円。車両の提供や人道支援を含めると1兆8700億円に上る。

加藤勝信財務相によると、トリガー条項を発動した場合の税減収額は、国も合わせると年間1.5兆円となる見込み。だが、それでもウクライナ支援に注ぎ込んだ巨額の資金を充てれば、単純計算で少なくとも1年分はカバーできそうだ。

日本は主なウクライナ支援として、世界銀行を通じて 55 億ドル(8400 億円)の財政援助を行った。ウクライナが返済できない場合は、日本がいわゆる「連帯保証人」として 50 億ドル(7600 億円)分までは現金で債務を負担する。

また、最近ではロシアの凍結資産運用益を接收し、4700 億円をウクライナ融資に回すことも決まっている。

トリガー条項はガソリン平均価格が 3 ヶ月連続で 160 円を超えた場合、1 リットルあたり約 25 円を減税する仕組み。だが、東日本大震災の復興財源を理由に凍結されて以降、現在まで発動されていない。

<https://sputniknews.jp/20241108/19295186.html>

⑥プーチン大統領がトランプ氏に送った「シグナル」とは？(2024 年 11 月 8 日)

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領が、トランプ氏の勝利を祝ったことについて、ソ連外交史の第一人者として知られるコーク大名譽教授のジェフリー・ロバーツ氏は「ポジティブなシグナルだ」と述べた。

「プーチン大統領は、もしトランプ大統領が関係改善を望むなら、応じる用意があると言った。政治的にプーチン大統領が和平の手を差し伸べるには今がよいタイミングだと思う」

続いて「トランプ氏がロシアとの友好関係を追求するかは分からない」とした一方、その可能性は「高まっている」との見方を示した。

さらにロバーツ氏は、プーチン大統領が「西側の政府は自国民の利益を考えていない」と述べたとしたうえで、未来に向けた前向きなメッセージも含まれていたと指摘した。

「プーチン氏は、ロシアは関係修復のために西側諸国を追いかけることはしないが、西側が改善したいならドアは開かれているということを、はっきりと示した」

<https://twitter.com/i/status/1854812766508339290>



https://x.com/sputnik_jp/status/1854812766508339290

⑦【11/8 ロシア・ウクライナ紛争】トランプ勝利でウクライナ軍クルスク撤退(2024年11月8日)

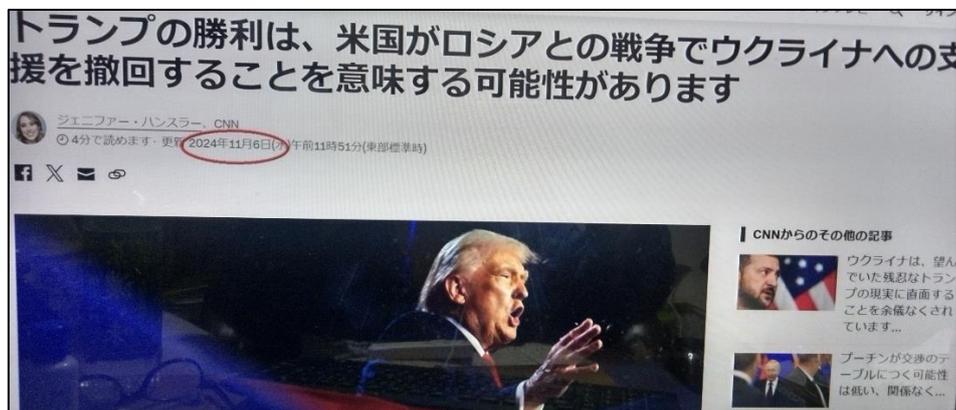
今回は、いつもの戦況とウクライナから見たトランプ勝利についてのお話です。トランプ氏が勝利し、キエフは、遅くなりましたがクルスク撤退をようやく始めることができるかもしれません。

米国を除いて NATO 諸国は「北朝鮮軍」に対し、反応していないようです。NYT は、初めて交戦したと報じていますが、場所も含めて詳細は不明です。

11/7 のクルスクの戦闘図ですがやはり包囲網はしだいに縮まっています。ロシア軍は、スジャ市を占領したという情報もあります。米国大統領選挙も無事終わりましたのでウクライナ軍は、クルスクを撤退するかもしれませんが、撤退は侵攻よりも難しいはずです。雨雪に紛れて森の中を粛々と撤退するしかないのではないのでしょうか。本来戦況から判断すればもっと早くに撤退すれば包囲網も縮まらず、今よりも損害も少なく撤退できたのではないのでしょうか。

気がかりなのは、バイデン政権が、トランプ大統領の公約を実行できないように様々な対策を秘密裏に実行するかもしれないことです。これからは戦争継続勢力とトランプ・バンス政権のせめぎ合いといってもよいかもしれません。

<https://youtu.be/KAVJROg19kc>



<https://www.youtube.com/watch?v=KAVJROg19kc>

⑧トランプ大統領は会談前にロシアに先遣隊を派遣すべきーダニエル・デイヴィスとダグラス・マクレガーの対話【2024年11月8日】

※安齋注:35分間の比較的長い映像です。

<https://youtu.be/mMjgnS6ZaUE>



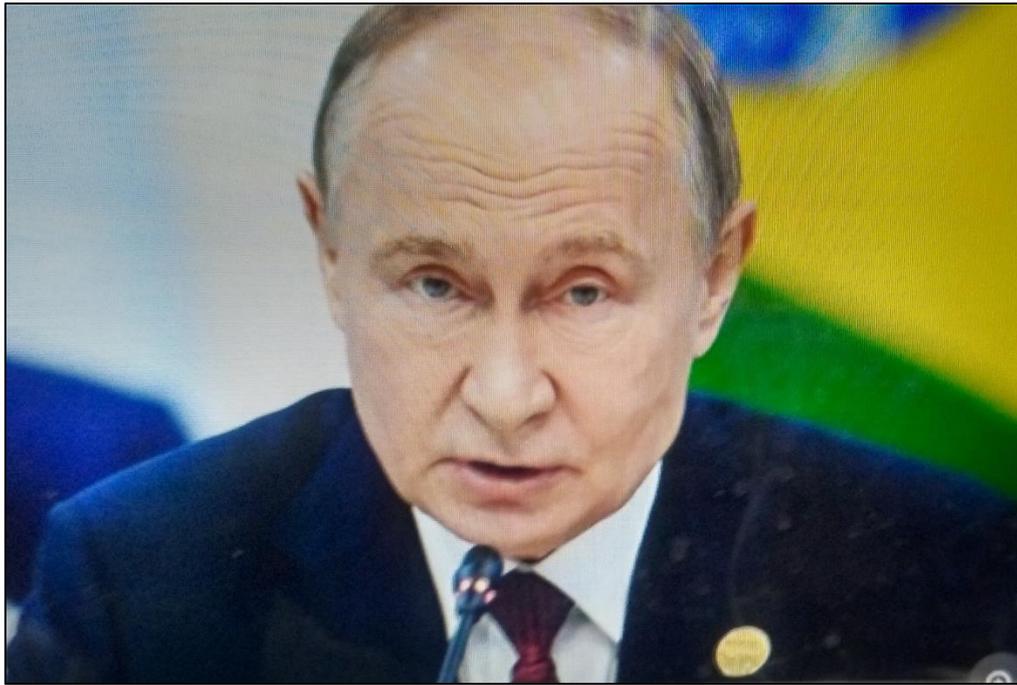
⑨ロシア、「核の脅し」再び ウクライナ侵攻でトランプ新政権を牽制か(朝日新聞、2024年11月10日)

ロシアのリュプコフ外務次官がインタファクス通信の取材に応じ、核兵器の使用条件を定めた文書の改定に言及した。9日、同通信が伝えた。「核の脅し」により、ウクライナ侵攻をめぐる米トランプ新政権を牽制(けんせい)する意図があるとみられる。

ロシアは、プーチン大統領が2020年に署名した文書「核抑止の国家政策の基本」で、核兵器の使用条件を定めている。国の存在が脅かされる場合は通常兵器による攻撃でも核で反撃できるという内容だ。プーチン氏は今年9月、文書の改定に言及し、核兵器保有国の支援を受ける非核保有国からの攻撃にも、核兵器で反撃できるとの見解を示している。

リュプコフ氏は、侵攻をめぐるウクライナへの米欧の支援が「際限なくエスカレーション(緊張の激化)を進めるかのようだ」と主張。米欧との関係やウクライナ情勢で重大な危機が訪れた場合を念頭に、「核オプションに訴える可能性を(文書に)反映するときが近づいている」と述べた。

プーチン大統領は7日、米大統領選で勝利したトランプ氏との協議について「用意はできている」と述べた。ただ、ロシアが一方向的に併合を宣言したウクライナ4州の放棄など、ロシアが協議の前提とする条件については譲らない構えだ。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/719265440f652e69a81bfe23f979827f102b7b59/images/000>

⑩トランプ次期大統領とウクライナ・ゼレンスキー大統領の電話会談にイーロン・マスク氏が同席 米メディア報道(FNN プライムオンライン、2024年11月10日)

アメリカのトランプ次期大統領の政権で要職での起用を取り沙汰される実業家のイーロン・マスク

氏が、トランプ氏とウクライナのゼレンスキー大統領の電話会談に同席したとアメリカメディアが報じました。

複数のメディアによりますとマスク氏は11月6日、トランプ氏とゼレンスキー氏の電話会談に参加し、自らが率いるスペースXの衛星インターネットサービス「スターリンク」の提供を通じて、ウクライナ支援を続ける考えを示したということです。

一方、ロイター通信は、1期目のトランプ政権で中小企業局長を務め、プロレス団体を率いるリンダ・マクマホン氏が商務長官の最有力候補と報じました。

トランプ氏の新政権発足を前に、人事などの動きが早くも活発になっています。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/29545a1a93dd4c53ef0752e9a47fcb4443746cc4>